

## 国民の知らないところで戦争準備、すすめる政治にNO!

大阪憲法会議スポット（例）2023年4月6日

みなさん、私たちは、〇〇です（「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす〇〇」など）です。本日はこの場をお借りして、憲法改悪と「大軍拡・増税に反対する署名」に取り組んでいます。岸田首相はいま、増税をしてまで、かつてない規模で軍事費を増やそうとしています。こうした軍拡は、新しい戦前をつくることにつながります。平和と暮らしを壊す大軍拡・増税をとめましょう。あなたもぜひ署名にご協力をお願いします。

### 大軍拡・増税、憲法改悪はノー、統一地方選挙で意思を示そう！

みなさん、いま、電気代の大幅値上げをはじめ、食料品や日用品などあらゆる物価の高騰が暮らしと営業を直撃しています。国民の暮らしが大変なか、岸田政権は大軍拡と戦争する国づくりに暴走しています。2023年度予算（案）では、軍事費が6.8兆円と過去最高になり、トマホークミサイルなどアメリカの兵器を大量に購入しようとしています。その財源は、社会保障費の削減、公立病院の積立金や中小企業向け融資の基金の流用など、国民に負担を押しつけるものばかりです。24年度からは所得税、たばこ税の増税などもねらわれています。

しかも、敵基地攻撃能力の保有を宣言した「安全保障関連3文書」にもとづいて、今後、5年間で軍事費を2倍にふやし、43兆円もの大軍拡をすすめようとしています。そうなれば日本の軍事費はアメリカや中国に次ぐ世界第3位となり、周辺に脅威をあたえる軍事大国になってしまいます。

敵基地攻撃は、日本が攻撃されていなくても相手国を攻める先制攻撃で、これまで歴代の自民党政府が「憲法で認められていない」といつてきたものです。安保法制（戦争法）によって日本が攻撃されなくても自衛隊が米軍とともに武力行使ができるようになったいま、敵基地攻撃能力の保有は、アジアでの軍事的な緊張を一気に高めることとなります。岸田首相は「自分の国を自分で守る」といいますが、アメリカと一緒に敵基地攻撃、先制攻撃をおこなえば、間違いなく、その報復を受けるのは日本です。

それだけではありません。岸田政権は国民の知らないところで日本の戦場化を前提にした戦争準備をすすめています。鹿児島から沖縄までの南西諸島に自衛隊基地を増設し、敵基地攻撃の長距離ミサイルを配備する最前線基地にしようとしています。

日本全土が戦場となることを想定し、全国約300の自衛隊基地を核兵器、生物、化学兵器による攻撃に耐えるよう準備をしていることも、国会の質疑のなかで明らかになりました。防衛省は10年後までに敵基地攻撃のミサイルを保管する大型弾薬庫を全国に130棟も建設する計画を示しています。まさに戦争を前提とした自衛隊基地の強化です。

### 核抑止で平和はつukれない。外交のちからで核兵器禁止を！

ウクライナ危機の最大の教訓は、戦争は始まったら止められない、だからこそ絶対に起こさせないことではないでしょうか。岸田首相がウクライナを訪問し、北大西洋条約機構（NATO）を通じた約40億円の防衛装備品の供与を約束しました。しかし、憲法9条を持つ日本は、非軍事の人道

的支援に徹するべきではないでしょうか。日本に求められていることは「戦争の準備」ではなく、対話と外交による「平和の準備」です。

5月19日から広島で首脳会議（G7）サミットが開かれます。今回のサミットはロシアがウクライナへの軍事侵攻を続け、核兵器使用さえちらつかせる危機に直面するなかで開かれます。いま、求められているのは、軍備の拡大や核兵器依存の悪循環から抜け出し、平和的な外交のなかで安全保障の枠組みをつくる協議です。岸田首相は日本国憲法と国民、被爆者の願いからしても、核兵器使用の禁止を訴え、核兵器禁止条約の支持と参加の意思を率先して示すべきです。

## **いま行すべきは、憲法にもとづく政治。国民の声をきく政治に変えよう！**

みなさん、今年度分だけでも6兆円の防衛費あれば何ができるでしょうか。大学授業料の無償化は1兆8000億円で実現します。現在、中学までの児童手当は、高校までの延長も1兆円台で可能です。小、中学校の給食無償化は、年間4386億円で実現します。

また、保険医療の自己負担をゼロにすること、消費税10%から8%への引き下げも5兆あれば可能です。食料品や電気、ガスなどの急激な値上がり苦しむ年金生活者のために、年金の受給権者全員に一人月1万円、年12万円を上乗せして支給することもできます。これだけのことができる税金を軍事費にあて、国民には増税までする。そんなことが許せるはずがありません。

憲法と平和を壊す大軍拡と増税反対、税金は物価対策や社会保障・教育予算の増額に、「ミサイルより生活に」と声をあげ、私たちの願いがかなう政治へ、選挙で変えていきましょう。岸田政権が進める大軍拡と増税、改憲ストップの声を地方からあげていきましょう。

自民・公明とともに、日本維新の会、国民民主党も改憲に前のめりです。憲法審査会での議論を急がせ、憲法を変えて、戦争できる国づくりをすすめようとしています。いま、私たちができることは、憲法をいかした国民のための政治に変えることではないでしょうか。

いま「大軍拡・増税に反対する署名」へのご協力をお願いしています。どうぞ足を止めていただき、憲法を守り生かした新しい政治をつくってほしいという願いを「憲法改悪を許さない全国署名」へお寄せください。